

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興		
施策	①島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラム等の開発			
(施策の小項目)	○着地型観光プログラム等の開発支援			
主な取組	宮古広域公園整備事業	実施計画 記載頁	303	
対応する 主な課題	○離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓等の課題に適切に対応する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊良部大橋の供用開始後に一体的となる宮古圏域に対して、観光振興と定住環境向上に寄与する広域的なレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本構想策定		基本計画、環境アセス、 用地補償、整備			→	県 宮古島市
	担当部課 土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
宮古広域公園基本計画等検討調査	7,185	2,155	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を立ち上げ、基本構想策定に向けた委員会を2回開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
基本構想策定			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を2回開催し、「海と海辺を活かした公園」を基本テーマとして設定し、9地区から2地区に絞り込みをしたところであるが、より詳細な選定基準に基づき候補地選定を行うこととしたため、最終の候補地選定を含めた基本構想の策定が出来なかった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
宮古圏域広域公園基本計画策定等事業費	36,030 (5,030)	宮古圏域における新たな県営公園の候補地を選定し、基本構想の策定後引き続き、整備に係る基本計画の策定を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・検討委員会において、観光面だけでなく地元住民の利用にも配慮した公園計画の検討を行った。
・県と宮古島市において、検討委員会に向けた課題の整理などを進めていく上で、情報共有及び意見交換を重ね、連携を強化した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	—	→	—
状況説明	平成22年度に都市計画区域が増加したこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・候補地選定の遅れにより、平成25年度に基本構想の策定が出来なかった。
・宮古圏域において広域的レクリエーション機能を有した県営公園の整備が求められている。
・県は海をテーマとした広域公園を掲げており、地元が要望している防災公園計画とのすり合わせが課題。
・地元の意見を汲み入れることや既存の公園の状況を考慮するため宮古島市との連携が重要。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・最終候補地を選定し、基本構想を早期に策定する必要がある。
・宮古圏域における公園の需要(生活面・観光面・防災面など)を把握する必要がある。
・県と宮古島市との役割分担及び連携を強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・最終候補地の選定を行い、早期に基本構想を策定する。
・公園の需要、公園に対する要望について多様な意見を把握するため、アンケート・パブリックコメントを実施する。
・検討委員会において、観光面だけでなく地元住民の利用及び防災面にも配慮した公園計画の検討を行う。
・県と宮古島市との連携を強化するため、検討委員会等による情報共有及び意見交換を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興	
施策	①島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラム等の開発		
(施策の小項目)	○着地型観光プログラム等の開発支援		
主な取組	古民家を生かした地域活性化支援事業	実施計画 記載頁	303
対応する 主な課題	○沖縄県の39の有人離島は、本島・本土からの交通アクセスや高い移動コストなどの課題を抱えており、一部の離島を除いて県外での知名度が低い。このため、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光を推進し、滞在日数の増大や観光客一人当たりの消費額の増加を図ることが重要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域に根付いた古民家を保全・活用し、地域の活性化を図るため、講習会を行い景観の保全に資する取り組みの普及・促進を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		古民家の再生・活用の普及・促進				→	県 市町村 関係団体
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,279	1,351	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介する講演会を2月に開催した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理等に関する講演会を2月に開催し、大学生や建築士など172人の参加があった。 同講習会により、技術者が育成されたことにより、古民家の保全・再生・利用について普及、啓発が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,793	沖縄の木造住宅の保全・再生・利用を紹介する講演会を1回開催し、古民家の再生・活用の普及、啓発を図る。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

古民家の保全に向けた技術者の育成や啓蒙を広く図るため、沖縄の木造住宅を紹介する講演会について、チラシ(1,500部)、ポスター(10部)を作成、関係団体に配布し、技術者から大学生まで幅広く呼びかけて実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
国内客離島訪問者の満足度 (「大変満足」の比率)	本島周辺 58.6% 宮古圏域 60.2% 八重山圏域 59.1% (21年度)	—	70%	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理等を紹介する講習会を開催することで、技術者の育成になり、古民家の保全・再生・利用につながると考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・伝統的軸組構法で木造住宅を建築できる大工や職人が、需要減少のためにほとんどいなくなっている。
・古材活用の課題として、古民家の解体、古材の加工や処理、保管や展示に手間と費用がかかり、販売価格が割高である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・伝統的軸組工法で木造住宅を建築できる大工や職人を増やす必要がある。
・古民家の需要を増やすため、県民の関心を高める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・大工や職人を増加させるために、古民家の再生に係る講習会について、建築技術者に向けて広く広報する。
・古民家の需要を増やすため、関係課(都市計画・モノレール課)と連携し、県民等に対して古民家の魅力を発信する。